

いよいよ、インド

NRI インド

パートナー 郷 裕

最近、日本でもインドに関する報道が増えている。2023年以降、「グローバルサウス^{※1}」という言葉が頻繁に使われはじめ、日本政府もグローバルサウス諸国との連携強化の検討を進めている。また、2023年9月に開催されたG20ニューデリー・サミットでは、共同声明の発出を危ぶむ声もあった中、「G20ニューデリー首脳宣言」が発出されるなど、インドが議長国としての大役を成し遂げた。市場面でも、2022年に名目GDPランキングで第5位となり、2023年には人口が中国を抜き世界一となるなど、注目度はますます高まっている。

注目度が高まる一方、日系企業のインド進出が加速しないのも事実である。在インド日本国大使館、総領事館および日本貿易振興機構(JETRO)が2023年7月に発表した「インド進出日系企業リスト2022」によると、全インドにおける日系企業数は、2022年10月時点で1,400社と前年より減少という結果になった。理由はさまざまであろうが、関心が高くても実際の進出・投資となるとインドの優先順位は決して高くない。例えば、名目GDPランキングが5位になったとはいえ、1人当たりGDPは、2022年ベース(国際通貨基金(IMF)推計値)で2,379USドルと、G20諸国の中では最下位、比較されることが多いASEAN6^{※2}より低く「インドはもう少し先」と見られがちである。

しかし、実態は異なる。1人当たりGDPに関しても、インドのメトロシティー(デリー、ムンバイ、ベンガルール)で見ると、既に5,000USドルを上回っており、ジャカルタ、ホーチミンシティー、マニラといったASEAN6のメトロシティーに匹敵する。この20年で急速に成長を遂げた中国・上海と比較すると、インドのメトロシティーの1人当たりGDPは、上海の2005～07年の水準に相当する。当時の中国は、2008年の北京五輪、2010年の上海万博を控えた急成長目前の時代であり、内需拡大政策も相まって、中間層の台頭や都市化が推進され、アリババ集団に代表される新興企業が急成長した時期である。インドも同様に、政策面では「メイク・イン・インド(India)」「自立したインド(Self-reliant India)」など国内活性化策を打ち出し、また、新興企業という観点でも、既に100社以上のユニコーン企業^{※3}がインドから生まれている。

インド市場は、2010年ごろより「来る来る」といわれながら、なかなか来ない市場と見られがちであったが、いよいよ、インドがグローバルの中で欠かせない重要市場の一つとなる時期が到来しつつある。本2024年2月号では、インドの今と未来を語る上で欠かせない「消費」(上位中間層)、「インフラ」(脱炭素)、「企業」(スタートアップ)の三つのテーマを紹介する。当然ながら、どの産業においても、インド市場攻略は簡単ではないが、魅力的なインド市場の理解と攻略のヒントとなれば幸いである。

※1 インドをはじめ、南半球に多いアジアやアフリカなどの新興国・途上国の総称

※2 シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン

※3 設立10年以内・評価額10億USドル以上の未上場企業